

## 一 般 質 問

令和5年12月6日（水）

6番 山崎 祥子 議員

### 1. 皮膚科クリニック閉院について

今年9月に石狩市内に唯一の皮膚科クリニックが閉院しました。市内唯一ということもあり、連日満員でクリニックから外まで患者さんはあふれるほどでした。9月前から医師の体調不良により休診し、患者さんは近隣の札幌市などへ通院することになり、車を持っていない方はタクシーや交通機関で通院することで大変不便になりました。そこで、市として情報と対応について把握しているのか伺います。

### 2. インフルエンザ予防接種小児助成・帯状疱疹予防接種助成について

①今年インフルエンザが日本全国で大流行し、本市も小・中学校の学級閉鎖、学校閉鎖で教育現場の混乱、保護者の職場の混乱など大変な事態となっております。小児は高熱により、熱性けいれんなどの症状へ繋がることで、保護者は救急車や札幌市の夜間急病センターへ走るなど、気が気ではない状態が続きます。マスク・手洗いなど予防をしても、集団生活の中では防ぎようのないことがあります。また、予防策として予防接種がありますが、1回3,000～5,000円ほどで接種できますが、13歳未満はワクチンを2回接種することが推奨されており、2回では6,000～10,000円となり兄弟姉妹のいる家庭では高額になり、接種することをためらってしまう傾向があります。全国では全額補助している自治体が1,747のうち107自治体の6.1%、一部助成している自治体が787、45%あります。そこで、インフルエンザ予防接種小児助成を検討できないか伺います。

②帯状疱疹は水痘にり患後、体内に潜伏し、加齢、免疫抑制状態、過労・ストレスなどで再活性化し、帯状疱疹を発症します。まれに髄膜炎や髄膜脳症を合併することがあり、早めに治療すれば完治しますが、場合によっては夜も眠れないほどの激痛が後遺症として残る神経障害性疼痛があります。この神経障害性疼痛は3か月以上や長い方は痛みが5～10年残る場合もあります。50歳以上から発症が高くなり、80歳までに3人に1人が帯状疱疹になるといわれております。全国では273の自治体で帯状疱疹ワクチン接種費用の助成があり、北海道でも30市町村がワクチン接種費用の助成を行っています。ワクチンの接種費用は生ワクチンで10,000円弱、不活化ワクチンは2回接種するもので、1回18,500～22,000円と高額のため予防接種を受けていない方が多くいます。患者数の増加や長期療養から市民を守るために帯状疱疹のワクチン接種費用の助成を検討できないか伺います。

### 3. 教育支援センター「ふらっとくらぶ」について

2022年度の小中学校における不登校者数が、29万9,048人と過去最多になったことを文部科学省が10月に公表しております。不登校の原因は、家庭のこと、学校に関わることなど1人1人様々ですが、不登校は社会問題となっており、本市としては学校へ通えない子どもたちを対象に、別室登校や教育支援センター「ふらっとくらぶ」があります。ふらっとくらぶに通う子どもたちの様子を先日、見学させていただきましたが、意欲的に勉強しておりました。年々ふらっとくらぶへ通う子どもたちが増えている現状があります。

①今の教室数、広さでは狭くなること

②専門性を必要とする職員が会計年度任用職員で、人数もぎりぎりで行っていること

③体を動かすスポーツの日が週に1回で、これも少ないと思いますが、週に1回スポーツをする場所を確保することが困難であること

以上、改善について検討する考えはないか伺います。

### 4. 自転車用ヘルメットの購入費補助について

自転車の利用は健康増進に寄与するほか、地球温暖化対策・脱炭素に有効です。また、令和5年4月より道路交通法の一部改正により全ての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務となりました。警視庁の資料では自転車事故による死亡者の約6割が頭部損傷となっており、ヘルメットを着用しないときの致死率は着用時の2.6倍とのことです。自転車用ヘルメット購入費助成を行っている自治体を紹介します。東京都は道路交通法が一部改正されたことにより都民のヘルメット着用促進に向けた取り組みを早期に加速するため、市区町村が行う自転車乗車用ヘルメットの購入助成額に対し、1,000円以内で補助し、この補助を使い23区と全市が2,000～3,000円、兵庫県4,000円、徳島県3,000円、高知県2,000円、長野県1,000円、厚木市2,000円補助し、神奈川県愛川町、平塚市1,000円、埼玉県蕨市、秩父市、坂戸市は2,000円補助、三芳町は購入価格に1/2を乗じて得た額を補助しております。市民のいのちを守り地球環境を守るために、北海道内でいち早く自転車ヘルメット購入費助成を行う考えはないか伺います。

### 5. 平和の問題について—イスラエルのガザ攻撃の中止、即時停戦にむけた発信を

イスラエルの大規模攻撃により、パレスチナ・ガザ地区の人道状況は、きわめて深刻な危機に直面しています。10月7日から始まったイスラエル・ガザ紛争では、約1か月で死者数が1万1千人を超える深刻な事態に陥っています。グテーレス国連事務総長が「ガザは子どもたちの墓場になりつつある」と即時停戦を訴えたように、ガザ地区ではとりわけ子どもたちの犠牲が増え続けています。

国連総会は10月27日、ガザ地区の情勢に関して緊急特別会合を開き、敵対行為の停止につながる即時かつ持続的な人道的休戦を求める決議を採択しました。イスラエルとハマスの双方をはじめとするすべての当事者が、この決議に従い、国際法を完全遵守し、暴力行為を中止すべきであると考えます。

ガザ地区では電力、食料、医薬品、燃料などが遮断され深刻な人道的危機に直面していま

す。これ以上の犠牲者を生まないための人道支援が急務です。支援を阻む障害である戦闘行為をただちに中止し、人道的休戦を行うように、すべての当事者に求めるものです。

また、政府においては「全世界の国民が、等しく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有する」と戦争放棄を宣言する平和憲法をもつ日本として、国連憲章と国際法を基準に国際社会との緊密な連携のもと、市民の犠牲を食い止め、ガザへの人道支援を行うことができるように、関係各国に人道的休戦を強く働きかけて、一日でも早く和平が実現できるよう強く求めるものです。

しかし日本政府は、イスラエルの国際法違反の蛮行に批判しようとはせず、停戦も休戦も求めようとしないという米国の顔色をうかがう行動をとっている下で、国際紛争解決の手段としての戦争を永久に放棄した憲法を持つ国として考えるとどうすべきなのか。日本政府に対し地方からも声をあげていくべきと考えますがいかがですか。

---

## 8番 金谷 聡 議員

### 1. LINE公式アカウントを活用したイベント周知について

本年10月1日（日）に花川北にある「コープさっぽろ いしかり店」にて第二回石狩版元気ショップが開催されました。障がいのある方が利用する施設等で作られる製品を販売することにより、障がいのある方の社会的自立や活動等の理解を進めるために開催されたとても意義深いイベントでした。

しかし当日は生憎の空模様だったことも影響したのか、第一回石狩版元気ショップに比べて来場者数は伸びていなかったように見受けられました。イベントブース立地があまり人通りの多くない場所だったこともその一因かもしれませんし、そもそもイベントの周知が十分ではなかったとも推察されます。

せっかくのイベントにより多くの方に来場頂く為、市が主催もしくは後援するイベントの周知を市のLINE公式アカウントを通じて行う考えについて伺います。

### 2. ふれあいの杜子ども館前道路の安全対策について

樽川4条1丁目にある、ふれあいの杜子ども館「ふれっコ」は子育て支援に力を入れる加藤市長の目玉政策として昨年10月にオープンしました。今年10月には開業1周年記念イベントが開催され、多くの子ども達で賑わいました。普段からも地元樽川や南線小学校校区内の子どもを始めとして多くの子ども達が集う場となっています。

「ふれっコ」付近には道道44号線、通称「石狩手稲通」と樽川6番通りの交差点に信号機が設置されていますが、子ども達が多く居住する樽川5条方面から行き来する際、信号機も横断歩道もない「ふれっコ」前の樽川6番通りを横断してしまう子ども達があり、通行する車両との接触事故も起きていると聞いています。

以前同僚議員から信号機設置の要望があり、それを受けて北海道公安委員会に信号機設置

を要望してくださっていると理解しておりますが、信号機の新規設置には何年かかるかわからない状況だと認識しています。しかし子ども達の安全を考えると、一日も早い対策が望まれるところです。信号機設置の許可が下りるのをただ待つのではなく、市としても独自に出来る取り組みがあるのではないのでしょうか。

例えば、市内において比較的需要が高くなかった手押し信号機があるのであれば、それを需要の高い場所に移設する考えはないか伺います。

### 3. 高齢者世帯等福祉除雪サービス事業について

今シーズンも除雪が必要となる季節となりました。石狩市では除雪が困難な高齢者世帯等の冬期間の生活路を確保し、日常生活の利便性を図ることを目的に高齢者世帯等福祉除雪サービス事業を実施しています。しかしここ近年は、対象者が増加する一方で除雪作業員不足などにより、これまでの除雪サービスの維持が困難な状況となり、持続可能な制度とするために今シーズンから対象者の見直し等を行い、サービスの維持を図っている状況です。

働き方改革の影響等により退職年齢が引き上げられており、従来除雪作業を担ってくださっているシルバー人材センターさんの方でもなかなか新規人材の確保が思うように進んでいないと聞いています。

そこで除雪作業の人材確保の為、障がい者の就労支援施設等と連携し、持続可能な福祉除雪サービスの構築を図る考えはないか伺います。

### 4. 指定管理者における職員の処遇改善について

市内の公共施設の管理に関して、市では多様化する住民ニーズに効果的に対応するため、公の施設の管理に民間能力を活用し、住民サービスの向上と経費の削減等を図ることを目的とし、指定管理者制度を導入しています。事業者は職員配置や収支計画も含めた事業計画を提出し、指定管理者の指定を受けた後、指定期間は4年間となっています。

近年働き方改革の影響で時間外労働の上限規制や有給休暇の取得義務、労働時間の把握・管理が従来に比べて強化されることになり、サービス残業が減少し人件費が上昇する情勢にあると考えられます。また最低賃金の見直しも度々行われており、指定期間の4年間の途中でも人件費が上昇し当初市に提出した事業計画通りの運営が難しくなるという声を聞きますが、市の考えを伺います。

### 5. 市役所敷地内の要改善点について

市役所庁舎は石狩市を代表する施設であり、市民や市を訪れる人にとって市の顔となる建物です。その堂々とした佇まいは私も一市民として誇りに思っています。

しかし、建設から年数が経つにつれ、対応が必要な箇所も目立ってきました。例えば、正面玄関前のタイルの剥がれ、排水の悪い駐車場等です。特に雨天時には駐車場に大きな水たまりが出来、場所によっては降車時に靴の中まで濡れてしまいかねません。またこれからの季節はそれが凍結すると滑って怪我の原因にもなりかねませんし、車両がスリップして接触事故の原因となることも危惧されます。

早急に対応すべきと考えますが、市の考えを伺います。

## 6. 子どもの自己肯定感向上の取り組みについて

先日市の教育委員会からの報告にありましたが、市内小中学校で不登校の児童生徒が増加傾向にあります。小学生で前年比9名増の71名、中学生で前年比11名増の146名でした。アンケート結果によると、どちらも6割以上の子どもが「無気力・不安」をその理由に挙げています。

それぞれの家庭において様々な事情があるかと推察しますが、子ども達の自己肯定感の低さがその背景に共通してあるのではないかと私は考えていますが、子ども達の「無気力・不安」解消に向け、市の考えを伺います。

---

## 17番 高田 静夫 議員

### 1. 障がいのある子どもと家族の支援について

- ①児童福祉法に基づき専門的療育や福祉施設の整備と「市民にわかりやすい相談窓口」となっているか伺います。
- ②単独で悩まない環境を作るのが大切で、「発達支援センター」の状況はどうなっているか伺います。
- ③サポートブックの活用状況と周知の方法について伺います。

### 2. 石狩市沖洋上風力発電事業について

石狩市沖洋上風力発電は「有望な地域」に整理されており、今後は法定協議会で合意形成をはかりながら「促進地域」の指定に向けて議論をしていくと思いますが、現在の進行状況を伺います。また、この事業が観光や視察等にも利用ができると思いますが、所見を伺います。

### 3. 第2期石狩市まち、ひと、しごと創成総合戦略について

5年間の経済活性化策の中で22年度は12指標のうち、5指標で目標値を上回っており、新たに市内産業の売上高、活動的な高齢世代の人数が目標を達成。

21年度から引き続き、人口関連の3指標でも目標を達成しました。

また、転入者数が転出者数を292名上回り、年少人口も700人多く、加藤市長の子どもを育てやすい、まちづくりの政策が浸透して来ているのではと認めているところでもあります。市長の所見を伺います。

#### 4. ロープウェイ構想について

今年7月からのロープウェイ導入調査が本格的になっていると報道を見て強く感じております。課題は建設費用面だと思いますが、通勤だけでは事業は継続できないと思っています。石狩の魅力を作るための市長の考えをお伺いいたします。

---

### 1番 遠藤 典子 議員

#### 1. 重点支援地方交付金の活用について

##### ①低所得世帯支援について

- イ. 1世帯7万円の追加支援となっておりますが、安心して年末年始を迎えるため年内の支給を望みますが、その支給時期について伺います。
- ロ. 「推奨事業メニュー」と組み合わせたり、現金・現物支給等、地域の実情に応じて決められるとされていますが支給内容と支給方法について伺います。

##### ② 推奨事業メニューについて

- イ. 生活支援メニューに関し、例えばLPガス使用世帯への補助など、その他石狩市の実情に合わせたメニューについて、生活支援事業の内容と実施時期について伺います。
- ロ. 事業者支援のメニューに関し、公共交通機関の事業者支援として、例えばこれまで支給対象となっていなかった介護タクシー事業者も含めるなど、事業者支援のメニューの検討が必要かと思いますが、事業内容と実施時期について伺います。

#### 2. 子宮頸がん撲滅への取り組みについて

##### ①HPVワクチンのキャッチアップ接種について

- イ. 令和4年度および直近までのキャッチアップ接種対象者の接種率
- ロ. キャッチアップ接種最終年度である、令和6年度には、接種期限を迎える未接種者全員に対し、最終期限のお知らせ通知が必要と考えますが、いつどのような内容で実施するお考えでしょうか。
- ハ. あらゆる手段で、対象者の不安を払拭する啓発を、キャッチアップ期間内に集中して行うべきと考えます。接種率を上げるために、どのような周知・啓発を行うのかお考えを伺います。

##### ②子宮頸がんに対する意識啓発と、検診の受診率向上そして、早期発見・早期治療の一助として、HPV検査キットの導入に関しお考えを伺います。

##### ③男性へのHPVワクチン接種は、肛門がんなどから男性自身を守ることと、ウイルスの感染を防ぐためであり、接種済みの人が多いほど、集団免疫が生まれ、社会全体の感染率は下がり、子宮頸がんの撲滅へ近づきます。厚労省は、定期接種化へ検討を開始したとされていますが、各自治体の積極的な取り組みが、国を動かす原動力となることから、

本市のお考えを伺います。

### 3. 障がい者福祉タクシー利用券と福祉利用割引券について

本年4月に、利用者ニーズを把握し、利用しやすい事業とするため、アンケート調査が実施されています。回収後、半年が過ぎ、利用者ニーズも抽出されたことと思いますので、そこから見えてきた課題と改善点について伺います。

### 4. 障害者手帳アプリ「ミライロID」の活用推進について

- ①導入から、1年以上経過しましたが、障害者手帳を提示して公共施設を利用される方のうち「ミライロID」を使っている方の割合。
- ②障害者手帳をお持ちの方に、今までどのような形で「ミライロID」を紹介して頂いていたのでしょうか。また、利用できる施設の受付けなどに表示されているのでしょうか。
- ③今後、利用範囲が広がっていくと、石狩市内に限らず外出時の便利さや楽しみなどにも繋がっていくものと考えます。このミライロIDの活用を今後、どのように発信していかれるのか伺います。

### 5. 皮膚科の誘致について

本年9月に、市内で唯一の皮膚科クリニックが閉院しました。突然の閉院に通院されていた方々から、お困りの声が多く寄せられています。

本市としても、すでに動いていると思いますが、今後の見通しについて伺います。

-----  
5番 松本 喜久枝 議員

### 1. 物価高騰対策など市民の生活とくらしを守る課題

いま、長期にわたる経済停滞と暮らしの困難によって、家計が疲弊しきっているもとに襲いかかった物価高騰は、国民の暮らしにとりわけ深刻な打撃を与えています。

「暮らしが大変。買い物に行ってもこれは高いから今はやめておこうかなとか考え、悩みながら買い物をしているとほとんど買うものがなくてすぐに終わってしまう」とか、「電気代も、灯油も高いので、電気も暗くしてストーブも消して早く寝るようにしている」など、北海道の北の地に住む石狩市民にとってこれからが冬本番を迎え、命を守るためには暖房なしで生活することは困難です。地方自治体として市民の命とくらしに直結する最重要課題です。

定例会初日に提案され、可決された一般会計補正予算の中の歳末助け合いの対象世帯と、非課税世帯のひとり親家庭世帯だけの狭い範囲に限らず、生活保護世帯やその他の物価高騰で困窮する高齢者世帯等の対象範囲をさらに広げることを求めます。また、早急に給付するためには、今定例会最終日までに予算化し、1世帯あたり7万円の給付金については年内に

市民に届ける必要があると考えますが、その点についても市の考えを伺います。

## 2. 社会保障を安心の制度へ

- ①本市の70歳以上の全ての高齢者に対する独自施策である「福祉利用割引券」については、その対象年齢も含め広く検討していくと市長が所信表明され、代表質問に対する答弁でもお答えされました。市民のみなさんからもその検討結果を大変期待しているという声を大変多く聞いています。その検討内容について伺います。
- ②高齢者の足となる地域交通についても伺います。昨年の実証実験に続いて、今年4月から来年の3月末までの期間実施しているオンデマンド交通「いつも」についてお聞きします。
- ③社会保障費抑制政策がエッセンシャルワーカーの劣悪な待遇として社会問題になっており、地域の各施設の人手不足につながっています。  
具体的には、高齢者施設や介護施設、保育所、また病院でも職員が慢性的に不足している状況などについて把握されているでしょうか。地域社会の健全維持という点で職員の確保については重要だと思いますが、実態調査等行っているか伺います。自治体としてもしっかりと実態をつかみ対策を取っていくべきではないですか。市としての考えを伺います。

## 3. ジェンダー平等実現へ

「パートナーシップ制度」は、同性同士の婚姻が法的に認められていない日本で、自治体が独自にLGBTQカップルに対して「結婚に相当する関係」とする証明書を発行し、様々なサービスや社会的配慮を受けやすくする制度です。

受けられるメリットは、病院で家族と同様の扱いを受けられる、公営住宅への入居に家族として入居可能、生命保険の受け取りにパートナーを指定することができる、民間の家族割などがあります。

日本では2015年に東京都渋谷区議会が初めて「結婚に相当する関係」と認め渋谷区パートナーシップ宣誓を出す条例を制定しました。その後、2021年には100自治体を超え、2023年現在では200を超えており、急速に導入する自治体が広がっています。

多くの先進国では同性婚が国の制度として導入されていますが、日本ではまだ導入されていません。一方、パートナーシップ制度は同性婚とは違い法的な効力はありません。自治体ができる範囲で「家族となるべく同じように認める」という動きがパートナーシップ制度です。

2023年4月時点での人口カバー率は68.4%、1,759自治体中278自治体で制度化されています。北海道では、7自治体で制度化されており、札幌市では2017年にパートナーシップ宣誓制度が制度化され、函館市、岩見沢市、苫小牧市、北見市、帯広市で制度化され、石狩管内では江別市が2022年3月1日に制定しているために人口カバー率は54.5%となっています。

同性婚の方たちが、札幌市や江別市などから転居しようとしても、パートナーシップ制度がない本市においてはそれまで認められていたものが不可能となることから、多様な生き方

を認めるという点で今後必要になってくる制度であると考えられます。制度化について検討していく考えはないか。また、北海道としては、各自治体にその判断をゆだねるとしていることから、石狩市においても今後、制度化について検討していく考えはないか伺います。